

平成 26 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告  
一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会  
平成 27 年 3 月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にも日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果をわかりやすくまとめることにより、広く一般の方々に知っていただき、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げることを」を目的として、平成 24 年度より実施している。この概要報告は、平成 26 年度の結果のまとめである。

調査対象は平成 26 年 3 月 31 日時点の状況とし、財務関係事項については、平成 26 年 3 月 31 日または直近の決算からさかのぼる 1 年間分を対象とした。また、E の設問に関しては、直近 5 年を対象とした。

A. 企業基本情報

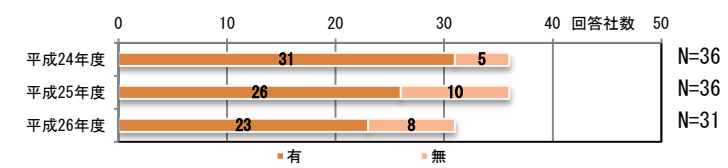
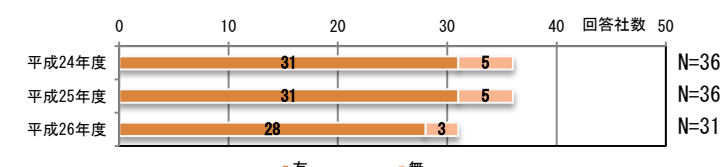
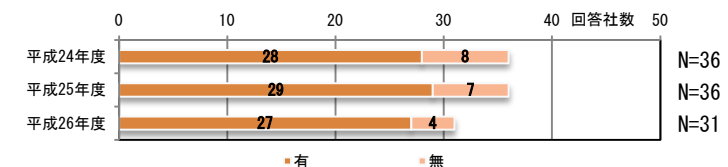
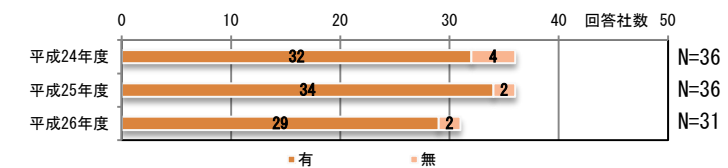
各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 45 社のうち、69% (31 社) が研究開発を行っているという結果を得た。研究開発を行っている会社を対象に、B 以降の考察を行っている。

【項目一覧】

- A-1) 従業員数
- A-2) 売上高
- A-3) 研究開発実施の有無

B. 研究開発体制

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が 29 社、実験施設を有する企業が 27 社、「知的財産管理部署」を有する企業が 28 社、「企画・管理専門部署」を有する企業は 23 社であった。

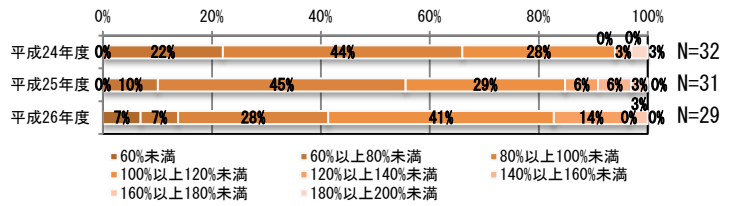
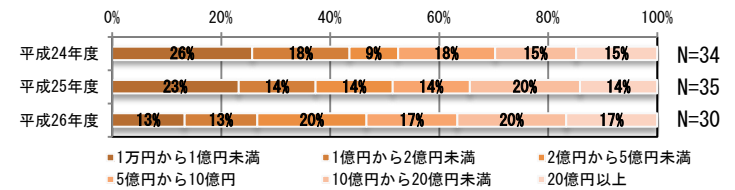


【項目一覧】

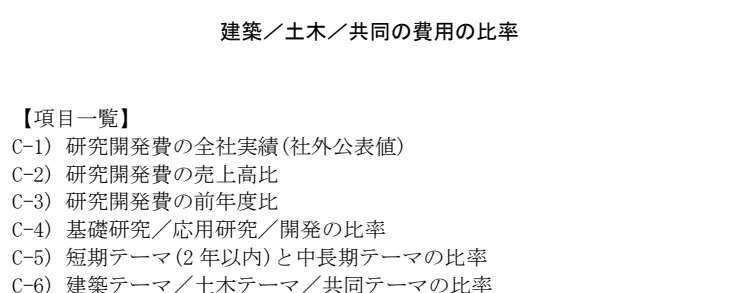
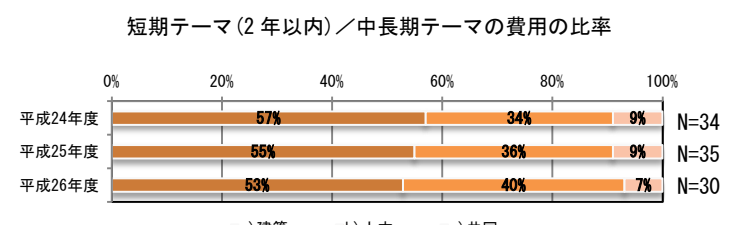
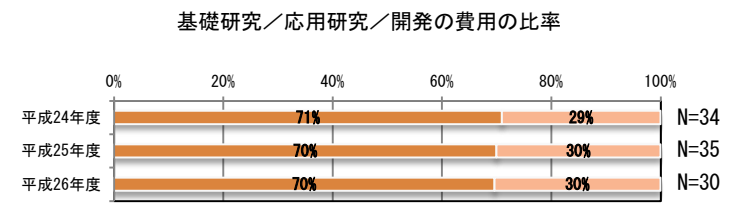
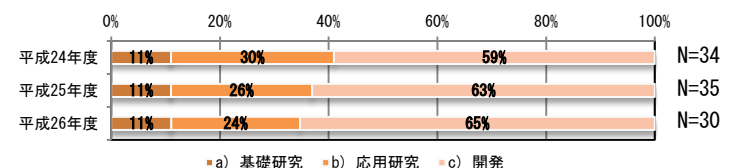
- B-1) 研究開発専門部署の有無
- B-2) 研究者数
- B-3) 実験施設の有無
- B-4) 知的財産管理部署の有無
- B-5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)

C. 研究開発費

研究開発費については、87%の会社が 1 億円以上、37%が 10 億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は 0.51%となっている。研究開発費の前年度比の結果を見ると、研究開発費が減少した会社が 42%となり、全体として増加傾向にある。



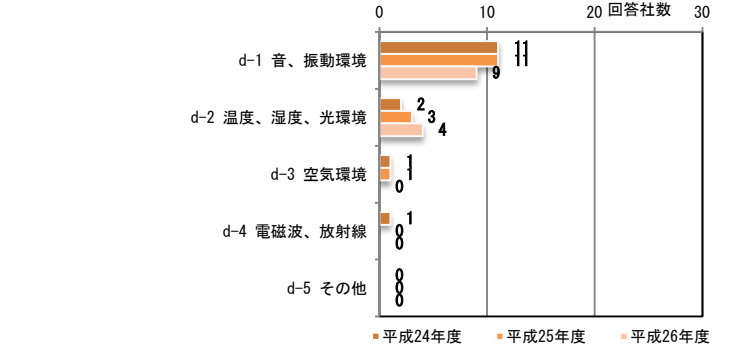
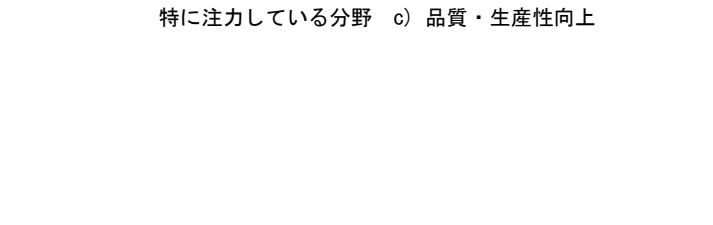
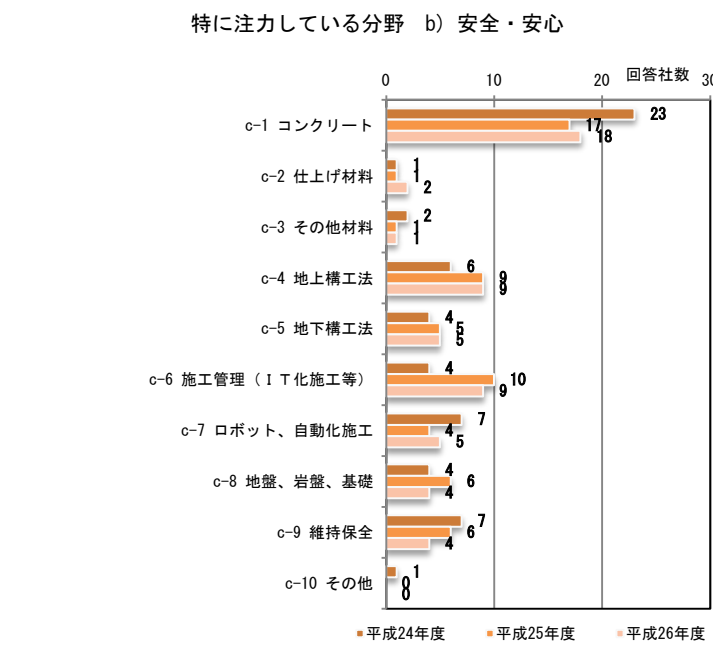
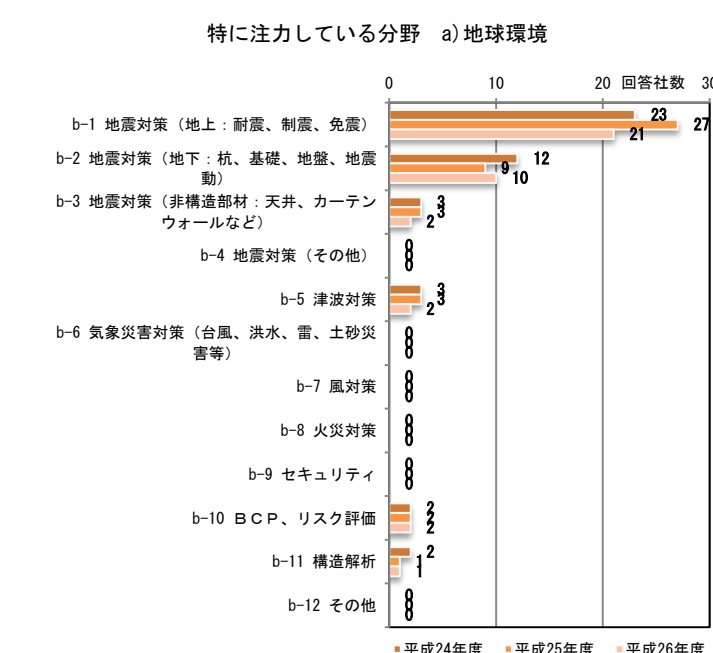
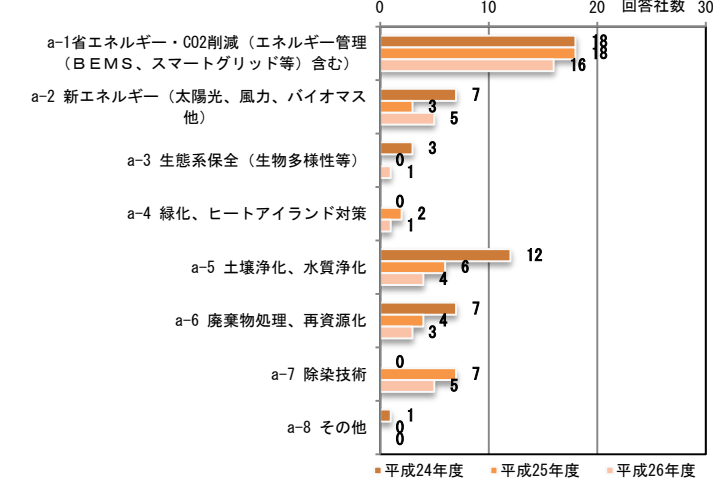
研究開発費の比率は、基礎研究が 11%、応用研究が 24%、開発 65%であり、短期テーマ(2 年以内)が 70%、中長期テーマが 30%となっている。また、テーマの建築/土木/共同の割合は、53%/40%/7%となっている。平成 24 年度調査から建築が減少し土木が増加する傾向にある。



【項目一覧】

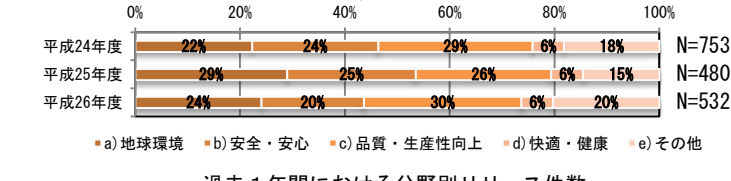
- C-1) 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- C-2) 研究開発費の売上高比
- C-3) 研究開発費の前年度比
- C-4) 基礎研究/応用研究/開発の比率
- C-5) 短期テーマ(2年以内)と中長期テーマの比率
- C-6) 建築テーマ/土木テーマ/共同テーマの比率

D. 研究開発テーマ

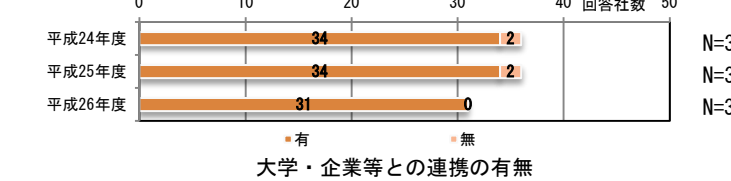


各分野において各社が注力していると挙げた項目で、もっとも多かった分野は「b)安全・安心:地震対策(地上)」で 21 社、次いで「c)品質・生産性向上:コンクリート」で 18 社、「a)地球環境:省エネルギー・CO2 削減」で 16 社となっている。平成 25 年度の結果は、地震対策(地上)を注力分野としている企業数が突出していたが、平成 26 年度は、地震対策(地上)、地球環境、コンクリートを注力分野としている企業数が同程度となっている。

研究開発費では、安全・安心へ投資する企業が多いが、注力分野では品質・生産性向上が多くなっている。



研究開発を実施している会社の 100%が、共同研究・委託研究など大学・企業等との連携を行っているという回答を得た。

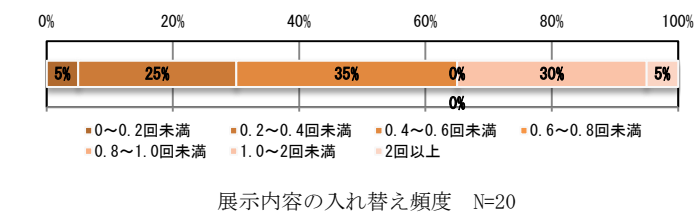
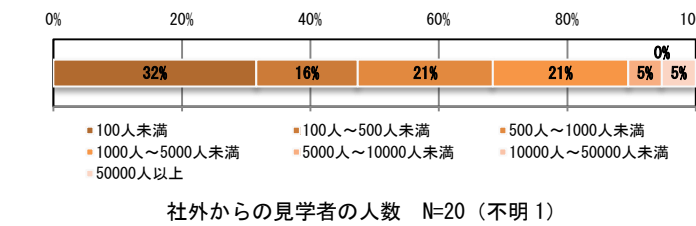
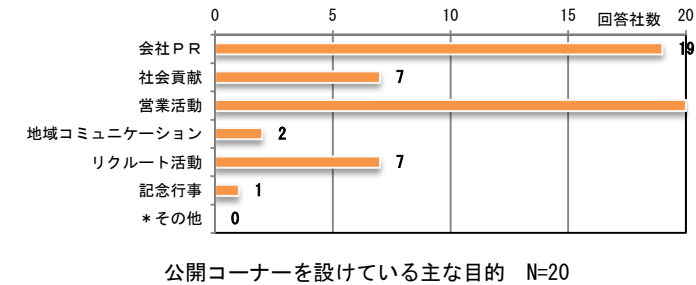
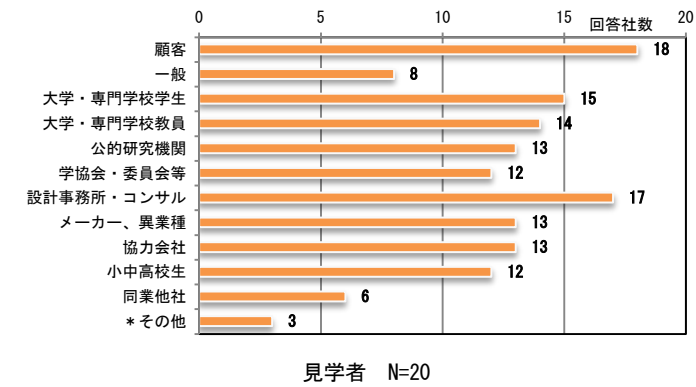
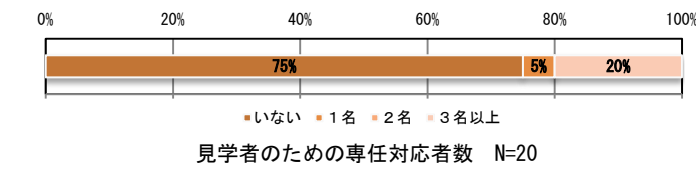
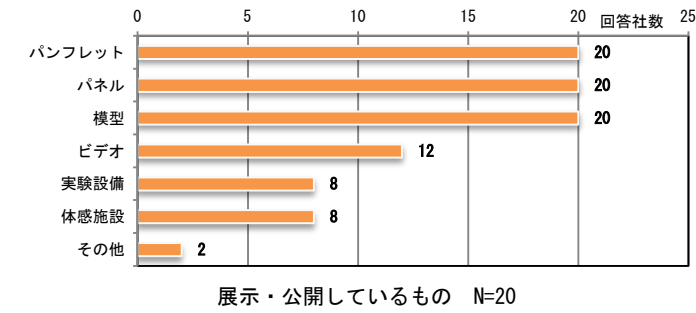
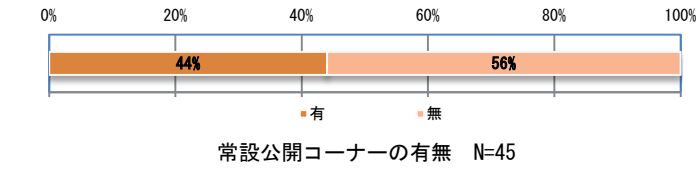


【項目一覧】

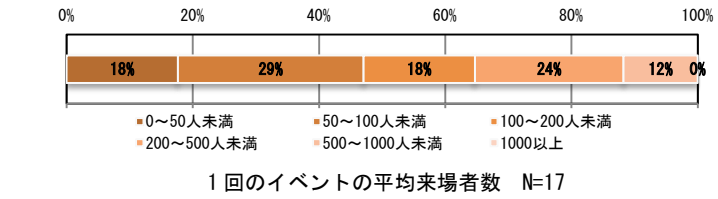
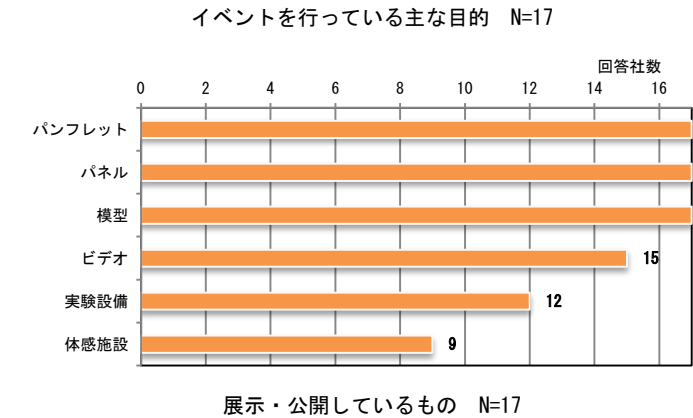
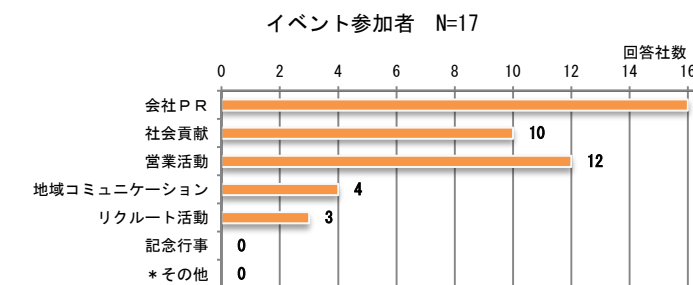
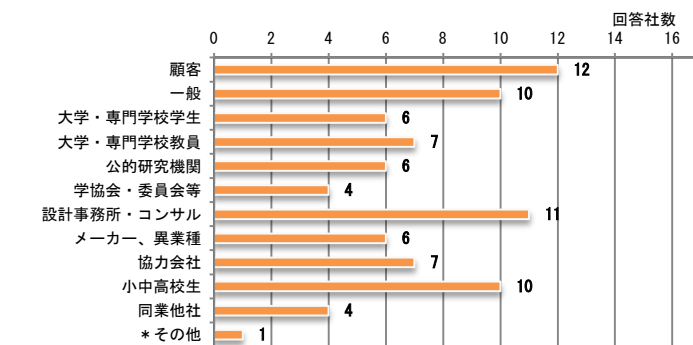
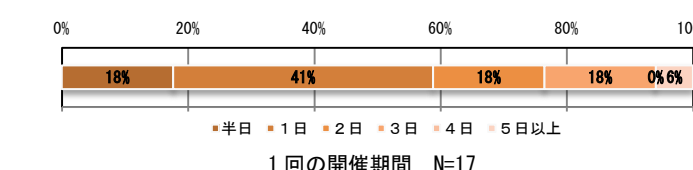
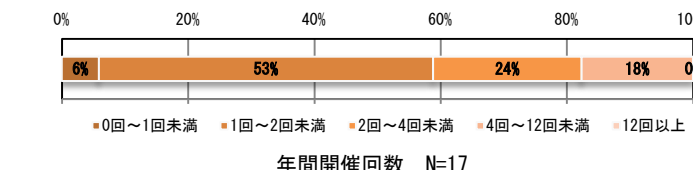
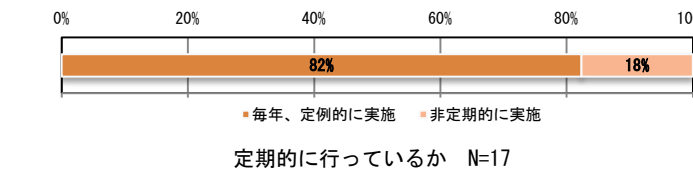
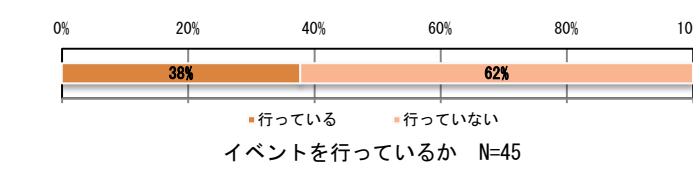
- D-1) 研究開発テーマの総数
- D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率
- D-3) (全体)研究開発費の分野別比率
- D-3) (各社別)研究開発費の分野別比率
- D-4) 特に注力している分野
- D-4-a) 地球環境
- D-4-b) 安全・安心
- D-4-c) 品質・生産性向上
- D-4-d) 快適・健康
- D-4-e) その他
- D-5) 震災復興に関する研究開発テーマの有無
- D-6) 過去 1 年間における分野別リリース件数
- D-7) 過去 1 年間の主な研究開発実績
- D-7-a) 地球環境
- D-7-b) 安全・安心
- D-7-c) 品質・生産性向上
- D-7-d) 快適・健康
- D-7-e) その他
- D-8) 大学・企業等との連携の有無(共同研究、委託研究など)
- D-9-a) 共同研究
- D-9-b) 委託研究

**E. 研究開発成果の公開**

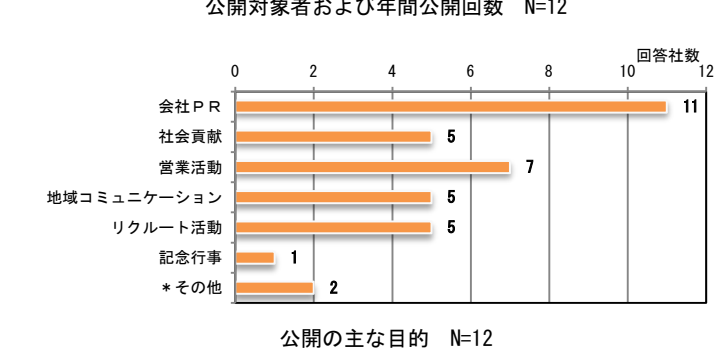
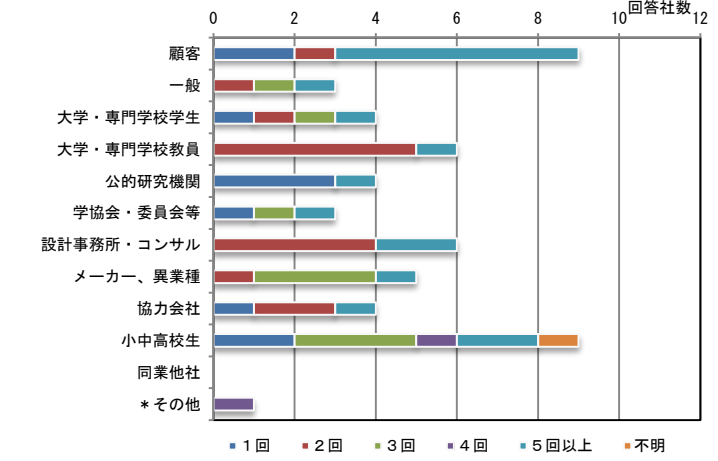
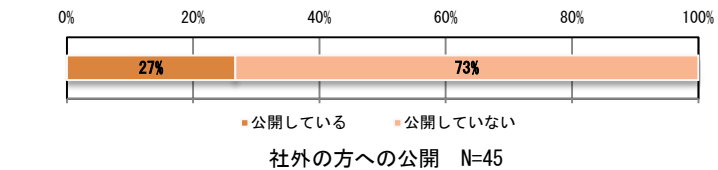
回答を頂いた45社のうち、44%(20社)が常設の公開コーナーを保有しているという結果を得た。



回答を頂いた45社のうち、38%(17社)が「技術フェア」や「施設の一般公開」など、広く見学者を受け入れるイベントを行っているという回答を得た。



回答を頂いた45社のうち、27%(12社)が常設の展示やイベント以外で、研究・実験施設を社外の方に公開しているという回答を得た。

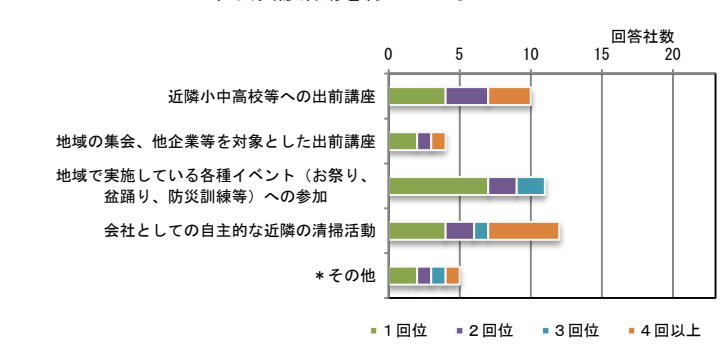
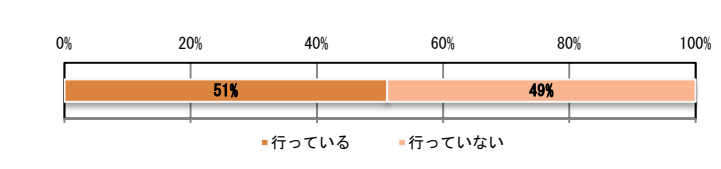


**【項目一覧】**

- E-1) 常設の技術展示・研究/実験施設の公開について
  - E-1-a) 常設の技術展示・研究/実験施設の公開コーナーの有無
  - E-1-b) 展示・公開しているもの
  - E-1-c) 公開コーナーの見学者のための専任対応者の人数
  - E-1-d) 公開コーナーの見学者の属性
  - E-1-e) 公開コーナーを設けている主な目的
  - E-1-f) 公開コーナーの社外からの見学者の人数
  - E-1-g) 公開コーナーの展示内容の入れ替え頻度
- E-2) 「技術フェア」や「施設の一般公開」など、広く見学者を受け入れるイベント
  - E-2-a) イベントを行っているか
  - E-2-b) イベントを定期的に毎年行っているか
  - E-2-c) イベントの年間開催回数と1回の開催期間
  - E-2-d) イベントに参加される方
  - E-2-e) イベントを行う主な目的
  - E-2-f) イベントで展示・公開しているもの
  - E-2-g) 1回のイベントへの社外からの来場者数
- E-3) 常設の展示やイベント以外での研究・実験施設の社外の方への公開の有無
  - E-3-a) 研究・実験施設を社外の方に公開しているか
  - E-3-b) 公開している対象者と年間の受入回数
  - E-3-c) 公開している主な目的

**F. 研究所または技術開発部門としての社会貢献活動**

回答いただいた45社のうち、51%(23社)が研究所または技術開発部門としての社会貢献活動を行っているという回答を得た。



**【項目一覧】**

- F-1) 研究所または技術開発部門としての社会貢献活動を行っているか
- F-2) 行っている社会貢献活動と年間に行っている回数

**おわりに**

今回の調査によって、会員各社の研究開発の規模や、その取組み方、注力している分野など、貴重な回答を得ることができ、報告書としてまとめることができました。今年も、この結果を日建連ホームページや新聞発表などを通じて、広く一般に発信していきたいと考えています。詳細については、「平成26年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先  
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部  
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8階  
 TEL: 03-3551-1118 FAX: 03-3555-2463  
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2015  
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます